

2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月9日

上場会社名 東洋建設株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1890 URL <https://www.toyo-const.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大林 東壽
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部総務部長 (氏名) 時水 久 TEL 03-6361-5450
 四半期報告書提出予定日 2023年8月9日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	42,697	18.6	468	△46.7	13	△98.3	△111	-
2023年3月期第1四半期	36,005	5.2	879	△31.1	828	△34.3	838	12.8

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 249百万円 (△64.3%) 2023年3月期第1四半期 698百万円 (△24.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	△1.18	-
2023年3月期第1四半期	8.92	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第1四半期	146,926	71,945	47.4	739.30
2023年3月期	153,717	73,984	46.7	763.87

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 69,685百万円 2023年3月期 71,818百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	-	-	-	25.00	25.00
2024年3月期	-	-	-	-	-
2024年3月期（予想）	-	-	-	63.00	63.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	192,500	14.3	10,100	12.3	9,600	12.3	6,000	6.1	63.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）
 なお、当社の連結子会社であるテクオス株式会社は、2023年4月1日付で非連結子会社である株式会社オリエン
 ト・エコロジーを吸収合併いたしました。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)上記「有」の項目の詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	94,371,183株	2023年3月期	94,371,183株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	112,443株	2023年3月期	351,466株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	94,141,799株	2023年3月期1Q	94,002,958株

(参考)

2024年3月期の個別業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	168,500	12.4	8,600	9.9	8,400	14.4	5,600	15.0	59.57

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 四半期決算短信は公認会計士または監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更)	8
(セグメント情報)	9
3. 補足情報	11
(1) 2023年3月期第1四半期累計期間の個別受注高・売上高・繰越高	11
(2) 2023年3月期の個別建設受注予想	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	対前年同四半期 増減率(%)
売上高	36,005	42,697	18.6
国内土木事業	17,055	20,823	22.1
国内建築事業	11,696	14,624	25.0
海外建設事業	7,087	7,053	△0.5
不動産・その他	165	196	18.3
営業利益又は営業損失(△)	879	468	△46.7
国内土木事業	1,027	△52	—
国内建築事業	221	353	59.3
海外建設事業	△440	150	—
不動産・その他	69	17	△74.8
経常利益	828	13	△98.3
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は四半期純損 失(△)	838	△111	—

当社グループでは、2023年度を初年度とする新たな5ヶ年の中期経営計画を策定し、更なるレジリエント企業への進化に向けて、①“守りから攻め”への転換、②“高収益モデル”への転換、③“資本効率経営”への転換を3つの柱とする、大きな経営の転換を実行しています。また、DX推進に積極的に取り組み、生産性向上や働き方改革を推進するほか、“攻め”を支える多様な人財の獲得・育成にも取り組んでおります。

当第1四半期(2023年4月1日～2023年6月30日)の売上高は、前年同四半期比18.6%増の426億97百万円となり、営業利益は前年同四半期比46.7%減の4億68百万円、経常利益は前年同四半期比98.3%減の13百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失は、1億11百万円となりました。

なお、当第1四半期において有形固定資産の減価償却方法を変更したことなどにより、従来の方と比べて、当第1四半期の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ830百万円減少しております。詳細は8ページに記載の注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更)をご参照ください。

〔国内土木事業〕

高い競争力を有する本事業においては、事業量の確保及び収益力の強化に向けて、官庁海上工事における大型プロジェクトの確実な受注、また民間及び官庁陸上工事の受注拡大に努めております。成長ドライバーである洋上風力事業においては、将来に向けて人財育成やケーブル敷設分野を中心とする多様なポジションでの参入を検討しております。

当第1四半期は、港湾、空港、河川などのインフラ整備工事や防衛関連工事の受注及び施工に注力いたしました。売上高は前期からの繰越工事の増加により前年同四半期比22.1%増の208億23百万円となりましたが、減価償却方法の変更などにより52百万円のセグメント損失が生じました。

〔国内建築事業〕

市場環境が急激に変化する中でも収益を拡大できるよう、組織営業力の強化及びストック市場への取り組み強化策であるReReC®(Renewal, Renovation, Conversion)や非請負分野の育成に向けた体制整備のほか、DXの推進による生産性の向上や人財育成の強化に努めております。

当第1四半期は、工場、物流施設、プラント施設などの受注及び施工に注力いたしました。手持工事の順調な進捗などにより、売上高は前年同四半期比25.0%増の146億24百万円、セグメント利益は前年同四半期比59.3%増の3億53百万円となりました。

〔海外建設事業〕

フィリピン、ケニアを中心に地域に根差した事業展開を継続し、ODA案件の堅実な獲得及びフィリピン現地法人CCT CONSTRUCTORS CORPORATIONによる民間工事の拡大のほか、現地人財の育成に取り組み、収益基盤の構築に努めております。

当第1四半期は、売上高は前年同四半期比0.5%減の70億53百万円となったものの、セグメント利益は前期に発生した一過性の損失がなくなったことから採算が大幅に改善し、1億50百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、受取手形・完成工事未収入金等の減少などから、前連結会計年度末に比べ67億90百万円減少し、1,469億26百万円となりました。

負債は、預り金の減少などから、前連結会計年度末に比べ47億52百万円減少し、749億80百万円となりました。

純資産は、期末配当の実施などから、前連結会計年度末に比べ20億38百万円減少し、719億45百万円となりました。

また、自己資本比率は前連結会計年度末の46.7%から0.7ポイント増加し、47.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、当第1四半期は概ね計画どおり推移しており、2023年5月11日に公表いたしました数値から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	39,108	43,941
受取手形・完成工事未収入金等	63,153	50,950
未成工事支出金	2,158	2,549
立替金	2,384	4,148
J V工事未収入金	4,770	3,837
その他	3,450	3,269
貸倒引当金	△11	△8
流動資産合計	115,014	108,688
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,086	13,068
機械、運搬具及び工具器具備品	26,052	26,423
土地	21,346	21,346
建設仮勘定	186	222
減価償却累計額	△29,658	△30,956
有形固定資産合計	31,013	30,104
無形固定資産	977	960
投資その他の資産		
投資有価証券	2,528	2,790
繰延税金資産	2,513	2,594
退職給付に係る資産	366	376
その他	1,400	1,508
貸倒引当金	△97	△97
投資その他の資産合計	6,711	7,173
固定資産合計	38,703	38,238
資産合計	153,717	146,926

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	33,729	34,719
短期借入金	2,951	3,391
未払法人税等	2,268	237
未成工事受入金	12,537	11,721
預り金	5,996	2,938
未払消費税等	8,525	8,287
完成工事補償引当金	1,053	961
工事損失引当金	25	—
賞与引当金	1,233	1,972
その他	1,915	1,550
流動負債合計	70,235	65,779
固定負債		
長期借入金	1,754	1,542
繰延税金負債	135	147
再評価に係る繰延税金負債	2,206	2,206
その他の引当金	9	21
退職給付に係る負債	4,826	4,716
その他	564	567
固定負債合計	9,497	9,201
負債合計	79,733	74,980
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,049	14,049
資本剰余金	6,074	6,074
利益剰余金	48,701	46,235
自己株式	△145	△44
株主資本合計	68,680	66,314
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	576	753
土地再評価差額金	3,070	3,070
為替換算調整勘定	35	60
退職給付に係る調整累計額	△543	△513
その他の包括利益累計額合計	3,138	3,370
非支配株主持分	2,165	2,260
純資産合計	73,984	71,945
負債純資産合計	153,717	146,926

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高		
完成工事高	35,839	42,501
兼業事業売上高	165	196
売上高合計	36,005	42,697
売上原価		
完成工事原価	32,501	39,201
兼業事業売上原価	52	132
売上原価合計	32,554	39,334
売上総利益		
完成工事総利益	3,338	3,299
兼業事業総利益	113	63
売上総利益合計	3,451	3,363
販売費及び一般管理費	2,571	2,894
営業利益	879	468
営業外収益		
受取利息	5	13
受取配当金	24	26
為替差益	139	255
その他	9	6
営業外収益合計	178	301
営業外費用		
支払利息	23	35
事業再編関連費用	177	690
コミットメントフィー	7	7
その他	20	23
営業外費用合計	228	756
経常利益	828	13
特別利益		
固定資産売却益	1	3
投資有価証券売却益	18	—
その他	4	—
特別利益合計	24	3
特別損失		
固定資産売却損	16	—
固定資産除却損	0	6
特別損失合計	17	6
税金等調整前四半期純利益	836	11
法人税、住民税及び事業税	587	204
法人税等調整額	△354	△165
法人税等合計	232	38
四半期純利益又は四半期純損失(△)	603	△27
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△235	84
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	838	△111

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	603	△27
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20	179
繰延ヘッジ損益	△0	—
為替換算調整勘定	77	62
退職給付に係る調整額	38	35
その他の包括利益合計	94	276
四半期包括利益	698	249
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	884	121
非支配株主に係る四半期包括利益	△186	128

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び国内外連結子会社（以下、当社グループ）では、有形固定資産の減価償却方法について、一部の有形固定資産を除き定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社グループでは、2023年度－2027年度の中期経営計画において、洋上風力事業を事業戦略上の成長ドライバーとして掲げており、ケーブル敷設船を筆頭に、従来と比べてより大型な船舶等の建造及び調達を計画しております。また、今後洋上風力事業を推し進めていくにあたり、中長期的視野に立った関連設備投資も想定しております。

このような環境の中で、洋上風力発電事業への取り組みとそれに伴う大型作業船への投資計画を契機として、それらを反映させた中期経営計画を策定するにあたり、当社グループの有形固定資産の使用実態及び設備投資の内容を分析・検討した結果、有形固定資産の平準化された稼働が見込まれることから、耐用年数で均等に費用配分を行う定額法を採用することが費消パターンをより適切に反映する方法であると判断しました。

また、耐用年数経過後の有形固定資産について除却時の処理実績を調査した結果、有形固定資産の残存価額を1円に変更しております。以上の変更により、従来の方と比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ830百万円減少しております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内 土木	国内 建築	海外 建設	不動産	計				
売上高									
一時点で移転される財又はサービス	743	284	69	—	1,098	51	1,149	—	1,149
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	16,311	11,411	7,017	—	34,741	—	34,741	—	34,741
顧客との契約から生じる収益	17,055	11,696	7,087	—	35,839	51	35,891	—	35,891
その他の収益	—	—	—	112	112	1	113	—	113
外部顧客への売上高	17,055	11,696	7,087	112	35,952	53	36,005	—	36,005
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	8	—	8	17	1	18	△18	—
計	17,055	11,704	7,087	120	35,969	54	36,023	△18	36,005
セグメント利益又は損失(△)	1,027	221	△440	58	868	11	879	—	879

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業及び物品の販売・リース事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内 土木	国内 建築	海外 建設	不動産	計				
売上高									
一時点で移転される財又はサービス	347	283	1	—	632	68	700	—	700
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	20,476	14,340	7,051	—	41,868	—	41,868	—	41,868
顧客との契約から生じる収益	20,823	14,624	7,053	—	42,501	68	42,569	—	42,569
その他の収益	—	—	—	114	114	13	127	—	127
外部顧客への売上高	20,823	14,624	7,053	114	42,615	81	42,697	—	42,697
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	7	—	7	15	7	22	△22	—
計	20,823	14,632	7,053	121	42,631	88	42,719	△22	42,697
セグメント利益又は損失(△)	△52	353	150	8	459	9	468	—	468

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業及び物品の販売・リース事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 補足情報

(1) 2024年3月期第1四半期累計期間の個別受注高・売上高・繰越高

(工種別)

①受注高

区 分	前第1四半期 (2022. 4. 1～2022. 6. 30)		当第1四半期 (2023. 4. 1～2023. 6. 30)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
国内					
海上土木	10,051	26.6	9,522	24.3	△5.3
陸上土木	6,840	18.1	8,164	20.9	19.3
建 築	20,511	54.3	21,631	55.3	5.5
計	37,402	99.0	39,318	100.5	5.1
海外					
海上土木	262	0.7	△187	△0.5	—
陸上土木	69	0.2	1	0.0	△97.5
建 築	33	0.1	—	0.0	—
計	365	1.0	△186	0.5	—
計					
海上土木	10,313	27.3	9,334	23.9	△9.5
陸上土木	6,910	18.3	8,165	20.9	18.2
建 築	20,545	54.4	21,631	55.3	5.3
計	37,768	100.0	39,132	100.0	3.6
不動産事業	107		115		7.6
合計	37,876		39,247		3.6

②売上高

区 分	前第1四半期 (2022. 4. 1～2022. 6. 30)		当第1四半期 (2023. 4. 1～2023. 6. 30)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
国内					
海上土木	9,809	31.8	14,566	38.7	48.5
陸上土木	5,539	17.9	5,186	13.8	△6.4
建 築	11,551	37.4	14,474	38.5	25.3
計	26,900	87.1	34,227	91.0	27.2
海外					
海上土木	3,376	11.0	3,403	9.0	0.8
陸上土木	591	1.9	1	0.0	△99.7
建 築	—	0.0	—	0.0	—
計	3,968	12.9	3,405	9.0	△14.2
計					
海上土木	13,186	42.7	17,970	47.7	36.3
陸上土木	6,130	19.9	5,188	13.8	△15.4
建 築	11,551	37.4	14,474	38.5	25.3
計	30,868	100.0	37,632	100.0	21.9
不動産事業	107		115		7.6
合計	30,975		37,748		21.9

③繰越高

区 分	前第1四半期 (2022. 4. 1～2022. 6. 30)		当第1四半期 (2023. 4. 1～2023. 6. 30)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
国内					
海上土木	22,688	13.9	31,891	18.0	40.6
陸上土木	25,026	15.4	38,268	21.7	52.9
建 築	90,297	55.4	83,445	47.2	△7.6
計	138,012	84.7	153,605	86.9	11.3
海外					
海上土木	24,442	15.0	23,115	13.1	△5.4
陸上土木	462	0.3	—	0.0	—
建 築	33	0.0	—	0.0	—
計	24,938	15.3	23,115	13.1	△7.3
全社					
海上土木	47,130	28.9	55,006	31.1	16.7
陸上土木	25,488	15.6	38,268	21.7	50.1
建 築	90,331	55.5	83,445	47.2	△7.6
計	162,950	100.0	176,721	100.0	8.5
不動産事業	—		—		—
合計	162,950		176,721		8.5

(施主別)

①受注高

区 分	前第1四半期 (2022. 4. 1~2022. 6. 30)		当第1四半期 (2023. 4. 1~2023. 6. 30)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
土木					
国内官庁	12,040	31.9	13,014	33.3	8.1
国内民間	4,850	12.8	4,672	11.9	△3.7
海 外	332	0.9	△186	△0.5	—
計	17,223	45.6	17,500	44.7	1.6
建築					
国内官庁	377	1.0	180	0.5	△52.2
国内民間	20,133	53.3	21,451	54.8	6.5
海 外	33	0.1	—	0.0	—
計	20,545	54.4	21,631	55.3	5.3
合計					
国内官庁	12,418	32.9	13,194	33.7	6.2
国内民間	24,984	66.1	26,123	66.8	4.6
海 外	365	1.0	△186	△0.5	—
計	37,768	100.0	39,132	100.0	3.6
不動産事業	107		115		7.6
合計	37,876		39,247		3.6

②売上高

区 分	前第1四半期 (2022. 4. 1~2022. 6. 30)		当第1四半期 (2023. 4. 1~2023. 6. 30)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
土木					
国内官庁	11,532	37.3	14,811	39.4	28.4
国内民間	3,815	12.4	4,941	13.1	29.5
海 外	3,968	12.9	3,405	9.0	△14.2
計	19,316	62.6	23,158	61.5	19.9
建築					
国内官庁	469	1.5	1,601	4.3	241.3
国内民間	11,082	35.9	12,872	34.2	16.2
海 外	—	0.0	—	0.0	—
計	11,551	37.4	14,474	38.5	25.3
合計					
国内官庁	12,002	38.9	16,412	43.6	36.7
国内民間	14,898	48.2	17,814	47.3	19.6
海 外	3,968	12.9	3,405	9.1	△14.2
計	30,868	100.0	37,632	100.0	21.9
不動産事業	107		115		7.6
合計	30,975		37,748		21.9

③繰越高

区 分	前第1四半期 (2022. 4. 1～2022. 6. 30)		当第1四半期 (2023. 4. 1～2023. 6. 30)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
土木					
国内官庁	34,766	21.4	54,372	30.8	56.4
国内民間	12,948	7.9	15,788	8.9	21.9
海 外	24,904	15.3	23,115	13.1	△7.2
計	72,619	44.6	93,275	52.8	28.4
建築					
国内官庁	13,796	8.5	9,996	5.6	△27.5
国内民間	76,501	46.9	73,449	41.6	△4.0
海 外	33	0.0	—	0.0	—
計	90,331	55.4	83,445	47.2	△7.6
合計					
国内官庁	48,562	29.8	64,368	36.4	32.5
国内民間	89,449	54.9	89,237	50.5	△0.2
海 外	24,938	15.3	23,115	13.1	△7.3
計	162,950	100.0	176,721	100.0	8.5
不動産事業	—		—		
合計	162,950		176,721		8.5

(2) 2024年3月期の個別建設受注予想

	建設事業	通 期	
		金額 (百万円)	%
2024年3月期予想	国内土木	93,800	△3.1
	国内建築	62,000	0.4
	海外建設	32,400	251.6
	合 計	188,200	12.2
2023年3月期実績	国内土木	96,796	46.1
	国内建築	61,753	△7.2
	海外建設	9,214	△71.5
	合 計	167,764	1.6

- (注) 1. %表示は対前期増減率です。
2. 不動産事業は含まれておりません。

(個別建設受注予想に関する定性的情報)

2024年3月期の個別建設受注予想につきましては、2023年5月11日に公表いたしました内容に変更はありません。